

令和7年度 事務事業マネジメントシート		段階： 令和6年度実施事業に係る事務事業評価					5925	協働のまちづくり推進事業				市民部		市民・NPO活動推進課
1 事業概要		中事業番号		117									所属コード	150300
政策体系		SDGs	広域事業	総合戦略	セーフ	2025	2030	2040	2050	D X推進	手段	意図（目的）		
大綱（取組）	Ⅳ「誰もが地域で輝く未来」	17.17	○	5-2	○	○		○			市民協働のまちづくり推進協議会の開催、市民活動サポートセンターによるNPO法人の活動支援、市民活動団体等の表彰（まちづくりハーモニー賞）等	協働の各実施主体が対等の立場で、それぞれの役割を担い、責任を認識して公共的な課題の解決に取り組むことにより、協働のまちづくりを推進する。		
施策	1 市民生活に活気があり、地域で楽しく元気に暮らせるまち													

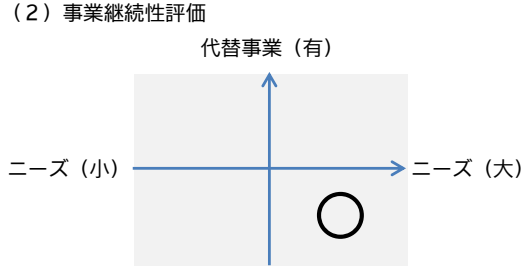
事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
平成20年4月にスタートした第五次総合計画において重要な施策のひとつとして位置づけ、その推進のため、平成22年6月に郡山市協働のまちづくり推進条例を制定し、平成23年10月に郡山市協働推進基本計画を策定した。	少子高齢化が進み、町内会加入率は減少傾向にある。2024年度のNP0法人の数は、団体の新規設立（3団体）が、解散・転出（6団体）を下回り、減少傾向にある。	人口減少や少子高齢化が進行し、地域コミュニティが衰退し、一人がいくつもの役割を担う社会が予測される中で、市民、市民活動団体、事業者及び行政等の多様な主体が連携し、地域課題の解決や社会の発展に向けて取組む必要がある。 NPO法人をはじめとした市民活動団体は、担い手不足・高齢化・資金不足等により、団体数の減少や活動の縮小が懸念される。	2024年度に「協働」に関する市民意識調査を実施し、市民の66%が協働を重要と感じているものの、町内会、市民活動団体、事業者とも、市民活動・地域活動の担い手不足、高齢化を課題として感じている。引き続き、市民が主体的に市民活動・地域活動に参加し、地域課題を解決する協働のまちづくりが求められている。

2 事業進捗等（指標等推移）			まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		まちづくり基本指針八次実施計画		次期実施計画		次期実施計画		まちづくり基本指針	
指標名	指標名	単位	2022年度（令和4年度）		2023年度（令和5年度）		2024年度（令和6年度）		2025年度（令和7年度）		2026年度（令和8年度）		2027年度		2028年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	中間指標 2021年度	最終指標 2025年度
対象指標	市民	人		324,586		322,515		319,680								
活動指標①	市民活動サポートセンター相談対応件数	件	1,725	1,875	2,100	1,739	2,300	1,774	2,500		2,500		2,500	2,500		
活動指標②	ひとまちづくり活動支援事業補助団体数	団体	10	2	10	5	10	0	5		5		5	5		
活動指標③	まちづくりハーモニー賞顕彰件数（R4まで）	件	10	10												
成果指標①	市民意識調査における市民協働の満足度	点	73.0	69.0	73.0	68.0	73.0	68.8	70.0		70.0		70.0	70.0	70.0	70.0
成果指標②	まちづくりハーモニー賞顕彰件数	件	10	10	10	14	10	13	10		10		10	10	10	10
成果指標③																
単位コスト（総コストから算出）	市民協働の満足度1点あたりのコスト	千円		467		503		534	566		566		566	566		
単位コスト（所要一般財源から算出）	市民協働の満足度1点あたりのコスト	千円		467		503		534	566		566		566	566		
事業費		千円		17,127		18,445		19,056	20,868		20,868		20,868	20,868		
人件費		千円		15,126		15,780		17,702	19,842		19,842		19,842	19,842		
歳出計（総事業費）		千円		32,253		34,225		36,758	40,710		40,710		40,710	40,710		
国・県支出金		千円		71					0		0					
市債		千円							0		0					
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円							0		0					
その他		千円							0		0					
一般財源等		千円		32,182		34,225		36,758	40,710		40,710		40,710	40,710		
歳入計		千円		32,253		34,225		36,758	40,710		40,710		40,710	40,710		
		実計区分	評価結果	継続	継続	継続	継続	継続		継続						

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費（事業費・人件費）分析結果
市民活動サポートセンターの相談は、新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行後、個人での登録者が増え、市民活動を始めたい、ボランティアをしたいという相談が相談項目の上位となり、相談件数は昨年度と比較して35件増加したが、目標値は下回った。 ひとまちづくりの補助団体件数については、申請の相談はあったものの、申請には至らず0件であったため、引き続き、市民活動サポートセンターを通じた市民活動の動向の把握に努める必要がある。	市民意識調査における市民協働の満足度は、実績値が昨年度より微増となったが、横ばいである。まちづくりハーモニー賞は昨年度より1件減少だが、部門ごとに受賞者を確保し、顕彰の件数も目標値を上回った。	【事業費】 2024年度は、2026年度からの「郡山市協働推進計画」策定の準備段階として、附属機関における4回の協議(2023年度は1回)、及びアンケートの印刷及び発送を行ったため、報酬、需用費、役務費が前年度より上がり、611千円の増となった。 【人件費】 2028年度からの「郡山市協働推進基本計画」策定に当たって、市民協働のまちづくり推進会議の開催回数が増加や、市民アンケートの実施などに伴い事務量が増加したため、1,922千円の増加になった。

3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価			
1 規模・方法の妥当性		3	
2 公平性		4	
3 効率性		3	
4 活動指標（活動達成度）		2	
5 成果指標（目的達成度）		4	



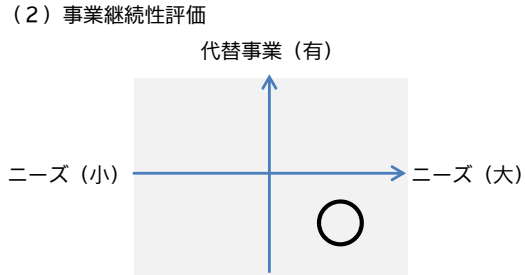
改善	一次評価コメント
「協働」に関する市民意識調査の結果から、市民の66%が協働を重要と感じている一方で、町内会、市民活動団体、事業者とも、市民活動・地域活動の担い手不足、高齢化を課題として感じていることが分かった。また、人口減に伴う課題は多岐に渡るため、今後ますます協働のまちづくりの推進が求められるが、市民活動団体を支援するひとまちづくり活動支援事業の利用がなかった。 今後は、協議会やアンケートの意見を参考にしながら市民や各団体が抱える課題を丁寧に把握し、市民活動サポートセンターの事業見直しを検討するほか、ひとまちづくり活動支援事業による資金面での支援を継続し、市民のニーズにあった事業を実施する必要がある。	

5レス	カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス（会議レス）
	○		○		○

気候変動対応	D X（デジタル市役所）	部局間協奏
○	○	○

4 二次評価

(1) 事業手法評価			
1 規模・方法の妥当性		3	
2 公平性		4	
3 効率性		3	
4 活動指標（活動達成度）		2	
5 成果指標（目的達成度）		4	



改善	二次評価コメント
目標指標である市民協働の満足度は令和5年度と比較して、0.8ポイント上昇した。 しかしながら、活動指標である市民活動サポートセンター相談対応件数は令和5年度と比較して35件増加したものの、目標に対する達成率は令和5年度よりも下回っている。 また、ひとまちづくり活動支援事業における補助申請の相談が5件に対し、申請の実績が0件であった。申請に至らなかった理由として、年度内の完了が困難な事業であったためと分析しており、今後においては事業の周知を早期に実施することや、補助を受けるにあたって注意が必要な事項を重点的に周知するなど、制度の活用推進に向けた取組みが必要である。 なお、まちづくりハーモニー賞については顕彰の件数が計画値を上回っており、その事例をウェブサイトや広報こおりやまに掲載しているが、表彰された好事例をより効果的に横展開する手法の見直しが必要である。	

(参考) 令和6年度カイゼンのための行動計画